

平成30年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省30-37)

施策目標		37 総合的な国土形成を推進する					担当部局名	国土政策局		作成責任者名	総務課長 滝澤 秀樹	
施策目標の概要及び達成すべき目標		国土形成計画等の策定・推進により、多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図ることで、質の高い国土づくりを進める。					施策目標の評価結果		政策体系上の位置付け	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	政策評価実施予定時期	平成31年8月
業績指標	初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等		
		目標値設定年度	25年度	26年度	27年度	28年度						
129	国土形成計画の着実な推進(対21年度比で進捗が認められる代表指標の項目数)	11	平成22年度	9	8	-	-	-	初期値以上	毎年度	国土形成計画(全国計画)では、「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図ること」という「新しい国土像」の実現を同計画の基本的な方針として掲げているが、その実現のために「東アジアとの円滑な交流・連携」「持続可能な地域の形成」「災害に強いしなやかな国土の形成」「美しい国土の管理と継承」「新たな公」を基軸とする地域づくり」という5つの戦略的目標を定めている。「新しい国土像」の実現に向けた計画の進捗状況は、これらの戦略的目標毎に設定した代表指標の改善状況で示されると考えられることから、同計画が策定された年度である対20年度比(一部の指標については、平成21年度以降しか値がない指標があり、その場合は平成21年度比)で進捗が見られる代表指標の項目数が、平成22年度の実績値(初期値)と比べ現状維持又は増加することを目標とするものである。	
130	大都市圏の整備推進に関する指標(①都市環境インフラ整備の広域的な取組みへ参加した延べ自治体数(首都圏)、②琵琶湖への流入負荷量(化学的酸素要求量))	①88自治体	平成24年度	92自治体	92自治体	101自治体	101自治体	集計中	①124自治体	平成29年度	「都市環境インフラ整備の広域的な取組みへ参加した延べ自治体数(首都圏)」については、当初検討を開始した平成18年度から平成24年度までの6年間における自治体数の増加が今後も同水準で継続するとした場合の目標年次(平成29年度)における値。	
		②34,609kg/日	平成27年度	-	-	34,609kg/日	-	-	②34,004kg/日	平成32年度	「琵琶湖への流入負荷量(化学的酸素要求量)」については、「第7期琵琶湖に係る湖沼水質保全計画」(平成28年度～32年度)において各種施策による負荷削減見込量から設定している目標値。	
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)			30年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要				関連する業績指標番号	達成手段の目標(30年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)	
	30年度行政事業レビュー事業番号	27年度(百万円)	28年度(百万円)	29年度(百万円)								
(1)	社会資本整備総合交付金(平成22年度)	0384	873,313 (871,085)	866,058 (864,909)	884,548 (884,548)	823,318	地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、都市環境の改善及び国土の保全と開発並びに住生活の安定の確保及び向上を図るため、地方公共団体が作成した社会資本整備総合交付金(社会資本整備総合交付金)に基づき、政策目的を実現するための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的に一体的に支援する。				-	社会資本整備総合交付金(全国ベース) 社会資本整備総合交付金中の成果指標目標の達成度(全国ベース)
(2)	防災・安全交付金(平成24年度)	0385	1,146,342 (1,142,974)	1,215,699 (1,212,518)	1,194,711 (1,192,793)	1,058,887	地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、国民の命と暮らしを守るインフラの再構築及び生活空間の安全確保が図られるため、地方公共団体が作成した社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)に基づき、政策目的を実現するための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的に一体的に支援する。				-	社会資本整備総合交付金(全国ベース) 社会資本整備総合交付金中の成果指標目標の達成度(全国ベース)
(3)	総合交通体系整備推進費(平成19年度)	0386	11 (10)	16 (15)	16 (15)	14	地域におけるモビリティ確保に係る施策形成をサポートするための情報、ノウハウの提供等を行う。さらに、国及び地方公共団体の総合交通政策担当者による連絡会議を開催し、総合的な交通基盤整備に関する情報共有等を行う。				129	-
(4)	総合的な交通体系の効果的な整備の推進(平成25年度)	0387	32 (32)	32 (32)	32 (32)	27	全国規模の幹線交通における旅客流動の実態を把握するため、平成2年度より「全国幹線旅客純流動調査」を実施しており、同調査において、各交通機関を所管する当省各部署における実態調査の結果を組み合わせ、モード横断的に旅客の流動量や個人属性、旅行目的等を把握可能なデータを作成し、公表する。また、刻々と変化する交通サービス水準について、既存の分析ツール(全国総合交通分析システム(NITAS))に内蔵するデータの更新を図り、最新の交通サービス水準を把握可能なツールとして提供する。				129	-
(5)	官民連携基盤整備推進調査費(平成23年度)	0389	397 (217)	357 (330)	297 (192)	325	地方公共団体が行う基盤整備事業に対して、民間等が行う集客施設や生産・物流拠点の立地等と一体的に整備することにより、優れた効果の早期発現や効率性が期待できる場合、その事業化に向けた必要な検討に要する経費の一部を支援する。配分先:地方公共団体(都道府県、市町村等)補助率:1/2				-	調査実施箇所数 調査実施箇所において調査実施から3年後までに8割を事業実施段階へ移行する。
(6)	多様な主体の理解の促進(平成18年度)	0390	8 (8)	8 (5)	6 (5)	6	多様な主体の理解を促進するため、地方の住民に対して計画の内容をわかりやすく周知する国土政策フォーラムの開催や、国、地方公共団体の計画担当職員との意見交換や討論を行う国土計画研究交流会の開催、ホームページによる国土計画関係情報の提供等を実施する。				-	・国土政策フォーラムの開催(2地域) ・国土計画研究交流会の開催(1回) ・フォーラムを開催した都道府県・政令市等の数(77%) ・アンケートで国土計画への理解が深まったと回答した割合
(7)	国土形成計画等の進捗管理(平成18年度)	0391	12 (7)	10 (9)	4 (4)	6	国土形成計画(全国計画)及び国土利用計画(全国計画)の目標の達成状況を把握するため、国土形成・国土利用に関する各種データを収集・整理し両計画の進捗状況を把握する。				-	モニタリング実施項目数(8項目) 第2次国土形成計画(全国計画)における国土の基本構想実現のための具体的方向性に関する8項目のうち改善した評価指標(7項目)

